



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月4日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3409 URL http://ktbo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)仲治 文雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)西川 康一 (TEL) 076(277)7530
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	243	—	△2	—	2	—	3	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	0.25	—
28年3月期第2四半期	—	—

(注)当社は、平成28年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年3月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率について記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,226	441	36.0
28年3月期	1,261	450	35.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 441百万円 28年3月期 450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530	12.5	15	230.5	12	—	12	238.7	0.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	12,911,000株	28年3月期	12,911,000株
29年3月期2Q	558,900株	28年3月期	558,900株
29年3月期2Q	12,352,100株	28年3月期2Q	12,352,607株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、当社の連結子会社でありましたキタボー興産株式会社及び株式会社リック・コーポレーションが前事業年度に清算手続を開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外し、当第1四半期累計期間より非連結決算へ移行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、九州熊本地震で停止していた工場の1部が稼働し、また政府の経済政策の影響でわずかのプラス要因はあったものの、円高による輸出企業の収益悪化や訪日外国人客の「爆買い」が一段落したほか、国内消費が天候不順や将来の不安などから低迷し、感覚的には悪化したように感じられます。

(繊維事業)

繊維景況は、衣料関係については国内向けファッション衣料を中心に、全般的に低調に推移しました。その中で好調であった中東向け民族衣装用生地は輸出が、円高の進行の影響を受け雲行きが怪しくなっております。防寒衣料用商品も前年の暖冬の影響を受け、盛り上がりには欠けております。インテリア用途では、カーペットがオフィス向けなどに需要が堅調でしたが、車両向けやカーテン分野は苦戦が続いているようです。産業資材用途では、エアバック向けが堅調でしたが、タイヤコード用は織物、強力糸の高水準の輸入が続き、ポリエステル製の商品は海外調達がほとんどを占めました。建築資材用途は、4年後の東京オリンピックを控えた首都圏の再開発事業を背景に健闘しました。

このような環境の中で、当社の産業資材分野では、主力商品でありますアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強度繊維ともに受注自体は当初、前年と比較して減少すると予想されておりましたが、自動車部品用途向けが好調に推移したことや、開発案件の新規受注が決まったことなどが要因となり、予想以上の受注数量となりました。しかし、急遽の受注が増え、生産スペースの確保が思うようにできなかったこと及び難しい素材の混紡糸が増加し、生産効率が低下したことによって思うような増産ができませんでした。また、一般衣料繊維糸は、高機能インナー向けが昨年の暖冬の影響を受け微減になり、ユニフォーム向け原着糸も生産スペースの影響を受け減少しました。一方で、新規販売先は増加し、アクリルやミシン糸向け新商品の生産が増加しました。繊維事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高241,941千円、営業利益737千円となりました。

(環境事業)

平成27年12月より新規事業として環境事業を立ち上げました。当事業は、主力商品「カラム」（特殊パウダー入りポリエチレン）及び同商品を組み込んだ商品を販売することを主たる業務としております。さらに平成28年4月よりカルファケミカル社のカルファバス（クーリングタワー水処理剤）、カルファサット（冷却水藻類・スライム・レジオネラ抑制剤）を販売開始いたしました。これらの商品を機能的に組み合わせることにより、水処理に係る塩素臭・スケール・スライム等の諸問題を解決し、あわせて水・燃料の節減が可能となります。また、今期より北陸先端科学技術大学院大学と共同研究契約を締結し、「カラム」の高分子材機能の解析と高性能化に着手しております。

販売先として、フィットネスクラブ・スーパー銭湯温浴施設・病院介護施設・機械工場を主として幅広く営業活動を展開して参りました。結果、ようやく国内有数のホテルグループの4箇所の濾過装置改修工事を受注、また、ファスナー製造トップメーカーの冷却水の水質改善への取り組みが開始され、少しずつ第3四半期の業績に寄与できる態勢が整いつつあります。しかしながら、いずれも第3四半期以降の売上となるため、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,304千円、営業損失2,972千円となりました。

以上の結果、当社の業績は、売上高243,246千円、営業損失2,235千円、経常利益2,413千円となり、特別利益に投資有価証券売却益2,711千円、特別損失に投資有価証券売却損3,007千円を計上した結果、四半期純利益は3,063千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度末と比べ35,227千円減少し、1,226,272千円となりました。この減少の主な要因は、保有株式の一部売却と時価の下落により、投資その他の資産の投資有価証券が34,897千円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度と比べ26,858千円減少し、784,546千円となりました。この減少の主な要因は、投資有価証券の減少等により繰延税金負債が6,113千円、支払手形及び買掛金が10,663千円、短期借入金が9,000千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度と比べ8,368千円減少し、441,726千円となりました。この減少の主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金は3,063千円増加しましたが、保有株式の時価が下落したことにより、その他有価証券評価差額金が11,431千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年8月5日の「非連結決算への移行及び平成29年3月期業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第2四半期累計期間において2,235千円の営業損失を計上していることから、安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の確立は途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

① 成長戦略の実行

紡績糸定番商品には、価格的に発展途上国に比べ競争力がないため、自動車部品用途向けや衣料品向けの営業に特化していくとともに、糸・生地の当社独自の販売供給ルートの早期確立を図ります。

環境事業は、「カラム」とその機能を取り込んだ商品の認知度を高める努力をいたします。

② 収益性の改善

繊維事業は、更なる効率化・合理化を推進し、収益改善を図ることで、具体的には多品種・小ロット生産体制の更なる効率化と増産体制に取り組みます。

環境事業は、事業単体の収支がとれるよう取り組みます。

③ 新製品・研究開発の促進

紡績糸は、防護衣料及び特殊用途向けの商品開発が急務であり、様々な素材を組み合わせ独自商品の開発を進めております。

環境事業のカラムは、今春より北陸先端科学技術大学院大学との共同研究が始まり、その解析データをもとに、お客様のご理解をより高めるとともに、新しい用途開発も図りながら営業活動に邁進いたします。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,236	23,261
受取手形及び売掛金	57,275	47,340
商品及び製品	3,765	11,502
仕掛品	7,007	4,367
原材料及び貯蔵品	14,779	9,130
その他	4,212	9,663
流動資産合計	110,275	105,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	632	742
機械及び装置(純額)	8,844	11,300
工具、器具及び備品(純額)	1,111	1,839
土地	795,477	806,977
建設仮勘定	3,300	3,300
その他(純額)	848	714
有形固定資産合計	810,215	824,874
無形固定資産		
ソフトウェア	252	899
その他	0	0
無形固定資産合計	252	899
投資その他の資産		
投資有価証券	320,059	285,162
関係会社長期貸付金	339,290	327,610
敷金及び保証金	10,172	10,070
貸倒引当金	△328,766	△327,610
投資その他の資産合計	340,755	295,232
固定資産合計	1,151,223	1,121,006
資産合計	1,261,499	1,226,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,691	9,028
短期借入金	499,000	490,000
未払費用	7,374	7,014
未払金	15,577	16,159
未払消費税等	4,361	4,946
未払法人税等	2,223	2,047
賞与引当金	6,833	5,834
設備関係支払手形	2,700	825
その他	5,218	6,692
流動負債合計	562,979	542,548
固定負債		
リース債務	4,485	3,655
繰延税金負債	38,429	32,315
退職給付引当金	6,010	6,525
再評価に係る繰延税金負債	199,501	199,501
固定負債合計	248,425	241,997
負債合計	811,405	784,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	△686,157	△683,094
自己株式	△52,263	△52,263
株主資本合計	△23,164	△20,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,621	15,189
土地再評価差額金	446,636	446,636
評価・換算差額等合計	473,258	461,826
純資産合計	450,094	441,726
負債純資産合計	1,261,499	1,226,272

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	243,246
売上原価	193,300
売上総利益	49,946
販売費及び一般管理費	
役員報酬	8,250
従業員給料	11,158
賞与引当金繰入額	1,063
運送費及び保管費	3,826
その他	27,882
販売費及び一般管理費合計	52,181
営業損失(△)	△2,235
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	5,207
不動産賃貸料	5,995
貸倒引当金戻入額	1,156
その他	2,353
営業外収益合計	14,714
営業外費用	
支払利息	7,670
その他	2,394
営業外費用合計	10,065
経常利益	2,413
特別利益	
投資有価証券売却益	2,711
特別利益合計	2,711
特別損失	
投資有価証券売却損	3,007
特別損失合計	3,007
税引前四半期純利益	2,117
法人税、住民税及び事業税	268
法人税等調整額	△1,213
法人税等合計	△945
四半期純利益	3,063

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,117
減価償却費	1,045
受取利息及び受取配当金	△5,209
支払利息	7,670
売上債権の増減額(△は増加)	9,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	552
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,663
その他	△3,828
小計	1,620
利息及び配当金の受取額	5,209
利息の支払額	△8,679
法人税等の支払額	△536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,130
投資有価証券の売却による収入	18,270
その他	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△9,000
リース債務の返済による支出	△829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25
現金及び現金同等物の期首残高	23,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,261

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前連結会計年度にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第2四半期累計期間において2,235千円の営業損失を計上していることから、安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の確立は途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

① 成長戦略の実行

紡績糸定番商品には、価格的に発展途上国に比べ競争力がないため、自動車部品用途向けや衣料品向けの営業に特化していくとともに、糸・生地 of 当社独自の販売供給ルートの早期確立を図ります。

環境事業は、「カラム」とその機能を取り込んだ商品の認知度を高める努力をいたします。

② 収益性の改善

繊維事業は、更なる効率化・合理化を推進し、収益改善を図ることです。具体的には多品種・小ロット生産体制の更なる効率化と増産体制に取り組みます。

環境事業は、事業単体の収支がとれるよう取り組みます。

③ 新製品・研究開発の促進

紡績糸は、防護衣料及び特殊用途向けの商品開発が急務であり、様々な素材を組み合わせ独自商品の開発を進めております。

環境事業のカラムは、今春より北陸先端科学技術大学院大学との共同研究が始まり、その解析データをもとに、お客様のご理解をより高めるとともに、新しい用途開発も図りながら営業活動に邁進いたします。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	繊維事業	環境事業	
売上高			
外部顧客への売上高	241,941	1,304	243,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	241,941	1,304	243,246
セグメント利益又は損失(△)	737	△2,972	△2,235

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。